

問小・中学校での多忙化解消策について

答 「安全衛生管理規程」に基づき
取り組んでいる



東 堅市 議員

問 今、全国で長時間労働が問題になっている。岩手県教育委員会から「労働安全衛生体制の取

組」について通知が出ていると聞くが、市内の学校ではどのような取組が行われているか。

答 教育長 県の通知以前から、大船渡市教育委員会安全衛生管理規程に基づいて各学校で衛生推進者を選任し、それぞれの学校規模に見合った取組を進めてきた。教職員

の長時間労働については専用の集計システムを活用して一人ひとりの労働時間を把握し、長時間労働の教職員には校長面談、また健康障害リスクの高い人には医師の面接指導を促すなどの対策を講じている。

自宅介護の人達への支援の充実を

問 高齢化社会の中で介護体制の充実が求められる。地区公民館を単位として「地域助け合い

協議会」の設立も進められているが、自宅で介護している人達が「交流会」を設けたりしている例もある。このような自主的な取組を大事にしたいと思うが、実態を押さえているか。

答 室長 地域助け合い協議会を中心に、市内全域で持たれている自主活動の新たなサロン作りや運営への支援を進めている。現在40ほどのサロンがあり、新たに始めたいと考える人の輪が拡大しつつあると認識している。



教職員の仕事は遅くまで続く



大船渡農業高校の跡地利用は

問 市はスポーツ環境の新たな構想を示すべき

答 市総合計画や
財政計画との整合を図り検討



今野善信 議員

問 市は、「大船渡総合公園整備計画の実現が困難な状況」という考えを示した。当市では、様々

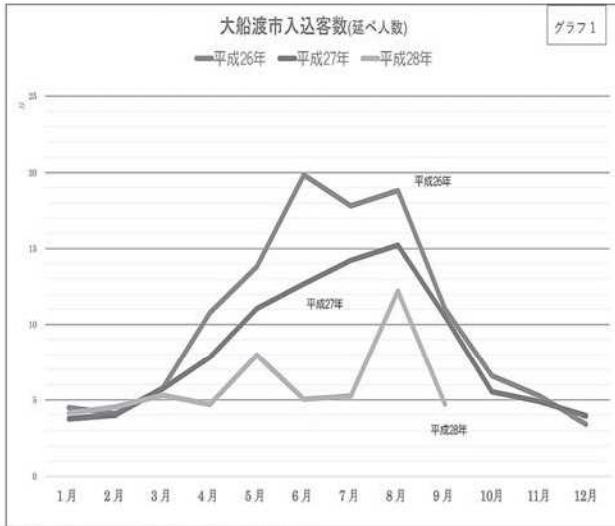
な大会を開催し、スポーツ人口の拡大やスポーツを通じた交流を広げている。今後、市はスポーツ環境を整えるための新たな構想を示すべきでは。

答 市長 総合公園予定地から永浜・山口地区港湾整備への土砂搬出が、震災の復旧・復興事業で発生した土砂により埋立

が完了し、今後行われないうことになった。また計画策定当時、整備財源と想定した有利な制度が改正され、活用できない見込みとなった。この場所の活用策について広く市民の意見を伺いながら、スポーツ施設の整備を含め検討を進めていく。

問 当跡地の活用として、専門学校等の誘致はどうか。

答 部長 旧農業高校の校舎利用は耐震補強なども含め大規模な修繕が必要になると考えられるが、今後ITを活用した取組とともに、専門学校等との連携や誘致について検討していきたい。



※平成29年3月定例会一般質問用「6.4」若手観光統計より平山仁作成

問 高齢者など交通弱者の移動手段の確保は

答 実証実験を踏まえ 市民ニーズの把握に努める



三浦 隆 議員

問 復興計画が進捗する中で高齢者や障がい者の方々の交通手段の確保が喫緊の課題である。これ

答 まで取り組んできた「大船渡市総合交通ネットワーク計画」に基づく実証実験の総括と今後の取組について伺う。
市長 これまで取り組んできたデマンド交通、タクシージェット配布など実証実験の効果や課題等を整理しつつ、それらを反映させて、実験

を継続のうえ、市民の日常生活を支える交通サービスや、利用しやすい交通環境について、さらなるニーズの把握に努め、総合的に効果検証を行い、持続可能な交通体系の構築を一層進めていく。

知の拠点として

図書館の役割は

問 文化事業はコスト面だけでなく、展開される事業の意味と意義を理解する必要はある。その結果は次の世代が、さらに

その次の世代に芽が出てくる。これからの地域づくりにおける図書館の役割についての認識は。
答 部長 図書館は本の貸借だけでなく、利用者の調査・研究のサポートや知的好奇心に応えるレファレンスサービスなどの情報提供が重要な機能である。「住民みんなの図書館」として、地域に密着した課題の解決に貢献することが使命である。(以上のほか公文書の情報公開について質問)

問 新しい人の流れを作るには

答 マーケティング調査を展開



平山 仁 議員

問 「大船渡への新しい人の流れをつくる」目標を達成するための分析と対策は。

答 室長 当市の年間観光入込客数や年間宿泊者数はともに基準年よりも減少している。これは、震災から一定程度の期間が経過し、ボランティア等の来訪者の減少と復興従事者の宿泊施設利用の減少が要因と考えられる。また、当市への団体旅行の中心であった首都

圏や仙台圏からの観光客は、北陸新幹線等が開通したことにより旅行先としての選択肢が拡大したことや、この間の長距離移動バスの交通事故に起因したツアー料金の高騰なども要因と考えられる。今後は、観光ポスターの工夫や情報発信の強化に加え、夏場の集客施設である海水浴場の再開など、大船渡市観光ビジョンの具現化を一層推進する。また、マーケティング調査や観光団体の人材養成の展開など、県や関

係機関とも連携しながら、観光入込客数や宿泊者数の増加につなげる。
移住・定住施策については、地方創生交付金を活用した「大船渡ふるさと交流支援センター」を設置するほか、首都圏在住の方々を対象にしたいわゆる「お試し移住」ツアーを実施するなど当市を体感できる取組を推進する。また、移住者受入れの基盤づくりのため相談体制はもとより住まいの確保を見据えた空き家の詳細調査を実施する。



本を借りるだけでなく、情報の拠点の図書館